

輪之内町行財政改革推進審議会 第4回会議 会議録（概要版）

と き 平成27年1月22日（木）

19:00～

ところ 輪之内町役場1階 公室

1. 開会 司会 経営戦略課長 荒川

本日、森島会長は、体調不良のため欠席の旨連絡があったことを伝えた。

2. 会長代行あいさつ

会長が急遽体調不良ということで、会長職を代行で勤めさせて頂く。

寒い時期でもあるので、体調管理に気をつけて頂きたい。

町長あいさつ

4回目の会議ということで、そろそろまとめにかかる時期だと思う。

皆様のご議論が固まってれば、地域特性が自ずと見えてくると思うので、活発な議論をお願いしたい。

アドバイザーあいさつ

町長から依頼を受けた同等規模の地方公共団体で行っている財政のスリム化についての資料を後日報告するので、参考にして頂きたい。

3. 議題

これより議事の進行は、市橋会長代行の進行で進めた。

○…アドバイザー、委員 ●…事務局（町側）

○ 前回は、15頁まで議論が進んだと思うが、今日はそれ以降について審議を進めたいと思う。そのうえで、事務局側から本日の会議の進行について何か要請があればお願いしたい。

● 私どもが、この審議内容を誘導するわけではないが、先般の会議から「輪之内町らしさ」を取り入れる観点から議論をした方が良いとの意見があった。

そういった中で、「輪之内町らしさ」を取り入れるべく、重点的に議論（審議）頂く項目として、

2. アウトソーシングの推進 民間委託等の推進、施設の民間委託等の推進、

3. 行政内部システムの整備 公共施設の長寿命化、

4. 身の丈に合った財政運営 歳入の確保等

を中心に、その中において輪之内町らしさを念頭においた議論頂ければ、地域性が出

てくる行財政改革大綱になると考えているので、この項目を重点的にご議論願いたい。

また、残りの会議回数を考えると、あと2回ので全項目を審議するのは無理があると思うので、先程申し上げた項目意外の審議を補完する意味で、別葉で「答申内容の整理」というペーパーを準備しましたので、答申する際に各委員さんの審議意見を後日提出頂きたいと考えている。

第5回目の会議は、今までの審議内容の他、提出頂いた意見をまとめあげて、最終的な答申としていきたいと考えている。

- 先程、事務局の提案に対して、どうか？
- 了解した。
- 後先になってしまうが、本日どこまで議論が進むか分からないが、今後の日程として、第5回会議をいつに設定するか、また、各委員の意見提出期限をいつにするか先に決めておきたい。
- 一ヶ月程、間があった方がよい。

(第5回の会議日を、2月16日(月)に設定し、意見書の提出期限を2月10日(火)までと決定した。)

- 事務局から提案のあった、第2章 アウトソーシングの推進について、何か補完する説明はあるか？

- 端的に説明すると、18頁の民間への委託業務については、第1回目の会議でも説明したが、具体的には給食センター業務の委託を考えている。

20頁の指定管理者制度の取組については、現在「児童センター」「輪之内町デイサービスセンター」の2施設を輪之内町社会福祉協議会に指定管理者制度で運営を行っている。実質的には前回の改革大綱から、特に進捗がある項目とは言えないのが現状で、前回の改革大綱を継続しているものである。

審議頂きたいのは、そもそも輪之内町の人口規模から見て、民間事業者が手を挙げてくれるような魅力あるマーケットとなりえるのか、また、そもそも指定管理者制度を導入する計画自体どうかといった議論を展開頂ければと考えている。

(第3回会議で、アウトソーシングのメリットとして、目に見えないが、人事管理面からの効果という点も踏まえての議論を願いたい)

- 続けて公共施設の長寿命化についても補完説明をお願いしたい。
- 28頁からの公共施設の長寿命化については、総務省より示された「公共施設等総合管理計画の策定にあたっての指針」により3年以内に策定されるよう要請された

ころであり、当町では、27、28年度2ヵ年にかけて向こう10年間の計画策定し、その計画を管理・運用していくうえで、輪之内町として公共施設の在り方について何を考えて計画を策定すべきか、何を重点に置くかを盛り込まなければならない。

具体的に言うと3地区にあるものを1つにすべきなのか？1つにするなら中央にもってくるべきなのか？3つを2つという選択肢はありえないのか？現状維持ではいけないのか？統廃合するなら、複合的利用はできないのか？将来の財政負担を考えたとき財政的にもつのかどうか？もっと他に良い方法はあるのか？といった計画を策定するうえで、ベースとなる方向性についてヒントとなるものをご議論頂きたい。

続いて、38頁の「身の丈に合った財政運営」「歳入の確保等」において、⑤その他の自主財源確保施策の導入で、ここに掲げたのは、ネーミングライツとか行政財産の目的外使用ということで、自動販売機にかかる使用料を公募で決定した例を掲げた。

皆さんも感じておられると思うが、輪之内町の人口規模でこういった例を導入しても果たして効果はあるのかという疑念が生じてくると思う。

現在までに、企業誘致とか民間広告収入、ふるさと納税寄附制度の他に、いわゆる自由に使えるお金を何とか稼ぐ方法を模索していかないと財政的には厳しくなるばかりで、投資的経費にお金が回らない危機感がある。

こういった状況を踏まえて、委員の皆さんは、経営に携わって見える方が多いので、経営者の視点から輪之内町らしく地域特性を活かしたお金を稼ぐ方法について何か良いヒントがあればご議論願いたい。

以上の観点を中心に審議頂ければ幸いである。

- では、16頁の土地開発公社の経営健全化の推進について何か議論すべきことはあるか？
- 25年度決算数値で貸借対照表の当期純損失と、損益計算書の当期純損失の額が異なっているのは何か要因があるのか？（通常は一致するはず）
- 確認する。

（町土地開発公社への委託内容、公社の経営状況について説明）

- 企業誘致事業については、民間企業のニーズに対応出来るよう、スピード感をもって法的に許容される範囲で、公社に土地買収、土地造成、そして売却という業務を委託というかたちで行ってきた。

経営的には、財政規模や体質が脆弱であるので、2つも3つも同時並行で資産を抱える体力はない。でも、売るための資産は常時1つは持って置きたいということでやってきた。そういったことで、今年度に入り、東大藪工場用地、南波工場用地が売却できて、現在バランスシート等は健全な状況を保っている。

ここで、議論頂きたいのは、それで良いのか？というのが1つ。

他に公社でもっとやった方が良い施策があるのか？例えば人口増加施策として住宅

の分譲施策等について対象を広げる必要があるのか？分譲施策について、行政が率先してやるべき事業なのか？という目的性の問題や財務的な点など簡単な抑えをしていきたいので、ご議論頂きたい。

- 町内には民間が開発しようとして計画されていた土地が、頓挫して不動産会社に売却された現状などもあるが、行政としては、将来にわたっての土地利用計画を策定（工場エリア、住宅エリア等）されているが、土地開発公社がどの範囲をどう進めていくのかなどの考え方がある程度あるのか？

また、一方で行政に対して物納などで取得した不動産物件があると思うがその処分、整理をどう考えているのか？

まとまった土地が無いながらも住宅開発だったら出来るかもしれないとか、将来における公共施設の建設などの用地確保など、将来構想の在り方、（用地の確保や処分・整理をしてきれいにペイしていくことを良とするのか、あるいは今後の将来を見越して投資を覚悟して資産の取得に向かうことを良とするのか）についてどう考えているのか？

- 現状をお話すると、今公社がやろうとしているのは、第五次総合計画の土地利用計画に掲げる工場エリアで企業誘致事業を行っている（今回売却した東大藪工場用地もそのエリアの中の1つである）。地域振興的側面と言うならば先程の住宅施策も含めて施策に合ったものについて公社という公的機関が関与しながら行っているということである。

先程、民間開発物件についての話があったが、これらについては、規制の中で規制を解除することが適切かどうか、しかも自由裁量で許されるのか、規制裁量的なものなのかという判断の中で動いている話であるので、公社がやろうとしていることとは異質のものである。

最近では、公社が行ってきた事業で含みを残してきて（資産をだんだん増やしてきて）、大きな物件も買えるようになってきた。

土地利用という面で見れば、面的ブロック別に積み上げていこうという傾向があるが、土地の属性から言って、もともと低湿地帯の中で小輪中が集まって福束輪中という大きな輪中を形成しているので、住居がどういったかたちで貼り付いているかという、旧堤防上に貼り付いているのがほとんどである。ここにどういったかたちで工場団地などを貼り付けていくか（融合させるか）が課題である。現在の規制の中では、面的ブロック別に工場エリアや商業エリアを貼り付けていくしか方法は無い。

（当町は、単独都市計画で無線引き、全域農業振興地域の網が被っている地域、かつては良いところ取りができた地域あった。）

公社は絡んでいないが、行政として持っている公共資産のうち未利用地はある。

質問にあった、物納による未利用地は無い。

- 土地開発公社の方向性について、現在は手持ちは無いということであるが、資産を取得するまでには、応分の期間が必要になるが、今後町として積極的に推進しよう

考えているのか方向性は？

- 公社として手持ち物件が無いという状況は、休止と同じ状態なので、それでよしと思っ
てはいない。手持ち物件を持つまでに応分の時間を要するといった話があった。何が
ネックになっているかという、農地法等の規制がある。法的な規制はそんなに変わって
いないのに、農地転用などの運用面での規制がきつくなっている。食糧自給率など建
前論はあるが、要するに、やり過ぎたから元に戻そうという動きがあることは事実
である。しかも大きな物件に対して規制が大きい。

でも、手持ちの無い状態は避けたいと考えている。企業誘致の機会損失に繋がりが
ねない。スピード感をもってやりたいが、その方法のひとつとして、既存企業の拡張
という方法なら比較的速く許可が下りる（事業主体者は当該民間事業者になる。）の
で、行政としては、民間事業者のお手伝いというスタンスもある得るかなと考えて
いる。

いずれにしても、棚卸しできる資産を持ちたいと考えている。

- 1つ位の物件を持っていたいという話は分かるが、それが売却出来ずにお荷物とな
っている他団体が結構ある。そのあたりのリスク管理をどう考えるか？

- 私どもも、町の財政がひっくり返ってしまうようなリスクは取れない。

公社という団体内でリスクが取れる範囲で考えている。でもある程度リスクを取ら
ないと何もできない。リスク管理のボーダーラインは必要だと思う。

- 第2章 アウトソーシングの推進に入る。

この分野は、やっている地方公共団体もあるが、なかなかうまくいかないことが多
いんじゃないかと思う。でも、福祉の関係では成功されている事例があるんじゃない
か？（社協が指定管理者となって運営している輪之内町デイサービスセンターの運営
など）

- 皆さんの受け取り方がどうか分からないが、社会福祉協議会が純然たる民間事業者
とは誰も思っていないと思う。

- 輪之内町らしさにも関連するが、事業の規模や将来の発展性などを考えると、民間
が手を上げるかという非常に難しいと思う。

それなら、これから再任用される職員の方々（行政の内部事情に詳しい人）にそう
いった施設の運営をアウトソーシングしていく方法でも採らない限り、民間事業者が
事業参入してくる状況は現在では無理のような気がする。

むしろ、若い人（職員）を行政官として育てるには、いつまでも便利な年寄りがい
ては、やりにくいと思うので、行政庁内は若い人で、むしろ再任用の人たちにそう
いった課題を与えて、そういう人たちがより働きがいのある目標設定の出来やすいもの
に取り組んでいった方が良いのではないかと。

方法としては、再任用の職員さんを中心として、町内の有志を集い、新しい団体や会社組織を立ち上げて、そういった部門の会社経営を目指していく方法もあるのではないだろうかと思う。

いい加減なもうけ主義の民間会社に任せるのは危険だと思う。

行政サービスとは何かといったことを踏まえながらの仕事なので、行政間でしっかり働きかけないといけないと思う。

- 基本的に、民間への業務委託だとか指定管理という話は、結局のところコストの議論で共通している部分はある。今、一つの方向性としての議論はあったがおっしゃるとおりで、今やっている事業内容だと儲かるはずがなく民間事業者は手を出さないだろう。

例えば、町がやると1,000万円掛かるけど、自由度を高めたうえで、民間事業者がやれば800万円で行えるかという議論になってしまうのかなと思う。そのときに、じゃあ誰が受け皿となり得るか、公の別働隊のような団体に任せるのか、となるとそれは、コストの議論にしかならなくて、業務改善だとか高い品質を提供できるかといった、業態の変更に伴って、インセンティブをどう担保するかという問題がある。一番難しい課題だと認識している。

また、民間への業務委託だとか指定管理をするにしても、公からの一定の支出は前提となってくる。そうでなければ誰も受けてくれないと思っている。

- この案で給食センター業務の委託とあるが、ここに記載されている以上、出来ることを前提としてみえると思うが、実際に民間事業者が業務委託で受けている事例はあるのか？あるとするなら「半官半民」みたいな形態はどこも（大都市等でも）やっているのか？

- 事例としてはある。そのあたりは両面あって、完全に切り離すとコントロールが出来なくなってしまう、それではまずいので、公が一部入り込むことによってコントロールしていこうという手法は、過去の実態であったように思う。

私どもは「民に任せれるものは、民に任せる」という想いがあるって、給食センターの業務は目的もはっきりしていて、コスト計算も収益計算も明確にできるという話になって、民間事業者が独自の採算で介入してくる可能性があるということを見込んでいる。

また、他の側面では、先程の再任用職員の話と絡んでくるが、保育園などで、園長や主任保育士が自分たちで社会福祉法人を創って、そこへ直営で運営している保育園を任せるという事例は岐阜市などでもある。

- 給食という業務について言うなら、園児、児童、生徒の他に民間企業の昼食なども請け負うといった業務拡大の自由度（魅力）を拡大してあげないと民間事業者は参入してこないと思う。その施設を使わせてあげて大きく利益を上げれる特典的なものを与えない限り民営化（委託含む）は難しいと思う。

- 給食センターについてずっと考えていたが、東京都の足立区が結構成功している事例がある。(民間に委託したらおいしくなった)

第五次総合計画を見たが、良く出来ていると感じたが、「縦の糸」はしっかりしているが、「横の糸」が無い。そこで、給食センター業務を輪之内町らしさを出すにはどうしたら良いのかと考えたとき、横への広がり(繋がり)を考えれば横糸になり得ると考えた。

ここは、水、米がおいしい、鳥もいて卵がある、野菜もたくさんある。であれば地産地消の給食センター。その他、生きがいを求めているひとも多い、であればそこで働く、コストはあまり掛からない。それから、企業に対して安全安心でおいしいものが提供できるというなかたちにすれば、机上の空論で申し訳ないが、可能性はあると思った。経営主体としては、町がなるべきだと思う。お年寄りへの宅配サービスなんかも取り入れたらどうだろうか。

- 先程の話は、ニーズをどう拡大していくか、そして結果的にコスト削減に繋がっていく、私どもがアウトソーシングについて求めているものは、結果としてコスト削減であって、コスト削減ありきで出しちゃうとニーズとミスマッチを起こしてしまうことになる。

給食センターのサービスを学校に限定すれば管理はしやすいが、それ以上でもそれ以下でもないという話になってしまう。

おっしゃるとおり民間企業への弁当供給サービスも良いが制度的に可能かどうかといった検証も必要になってくる。安全安心の規制基準はかなり厳しいものがある。その安全基準のリスク管理を行政が手放すことは許されないと考えている。

(海津市の学校給食センターの民間委託の事例を話す。)

- この民間委託の推進で掲げられている具体的な施策は、給食センターの委託がボンと挙がっている意を汲み取ると、行政としては、今まで色々と検討したが、給食センターの委託を推進したいとの意だと感じた。しかし、今までの経過を読んでいると、否定的見解が多く、先送りされている状況が読み取れる。

果たして本当にそうなのか？

例えば保育園給食の費用対効果などは、使わなくなったらもったいないとか書いてあるが、既存施設を使って管理栄養士が中央でコントロールする方法などを考えて人的コストを削減するなど出来ないのかなどの検討が必要ではないか。

輪之内町の最大のメリット、デメリットはこの規模の小ささであると常々思っている。こんな小さなところに3つも必要ない、1つに集約出来ないかなど考えたら考えれそうどころがいっぱいあると思った。

デメリットばかり並べて先送りというのは、あまりにももったいない話であると思う。今後、メリットを出せる可能性は大いにあると感じる。

- 確かに、実施するためにどうリスクを排除していくかを議論しないと先には進めない話だと思う。いくらリスクがあっても、先例がある以上、何とかそのリスクをクリ

アーして実施しているのだと思う。民営化をするにあたって、中身を聞いていると切り捨てた部分もあるように聞いている。例えばアレルギー食の調理は民間移行時に止めた事例もある。センター機能の給食業務は、そういった個別に対応していたことが出来なくなる可能性が非常に大きいことも加味しなければならない事情もある。

当町の場合、保育園は究極の理想の姿である自園調理というかたちをコスト度外視で採ったので、どこからも後ろ指さされない姿で進んできた。でも現在においては、コストを度外視できる状況にはない。切り捨ての議論がどこまで許されるのか、という局面に入ってきている。

- 今まで出来なかったというのが事実ですよ。であるならば、その理由というのはやはりお金の問題が多いと思う。ただ、そればかり言っていると遅滞していくばかりではないか？そういった働きを求める以上、コスト面ばかり強調してるのはどうかと思う。

こういったことは、絶対お金が絡んでくる問題ばかりなので、お金が無いのに、今まで通り町民にメリットを与え続けるというのは、議論が進まないんじゃないかと思う。前の話に戻ってしまうが、お金の入と出をシミュレーションして、そのうえで、知恵を出していくしかないだろうと思う。住民の理解を得てどうやりきるか、その際には切り捨てという選択肢も重要になってくると思う。

- 町民側の意識も、不平不満の充足先として常に行政を対象としてしているところもあるように思うが、それは如何なものかと思う。

見直すには、ある程度年数を決めて取りかかる必要があると思うし、その際には、受益者負担の原則を忘れてはいけないと思う。今、世代によっては行政がやってくれるのはあたりまえといった世代がいるからやりにくいと思うが・・・。

- 将来において、本当に財政的に厳しくなるのであれば、それをきちんと行って、理解を得なければならないと思う。(財政的に厳しいのでこうします) でなければ町民はそこまで分らない。

私自身は、人づてに輪之内町の財政は、他団体と比較してまだ健全だと聞いていたが、こういった資料等を見ていると厳しい状況が感じて取れる。

給食センターの話でも、町民に知らせて、いろいろな意見はあろうが、覚悟を決めて実施するということが大切ではないだろうか。

- 経営の戦略だけでなく、いろいろな戦略を推し進めるとなると、「ヒト」「モノ」「カネ」を集約するところと、切り捨てるところがなければ、当然戦略的な経営にはならない。そうだとするならば、福祉施策のように「一個人、一個人まで面倒見るよ」というのであれば、経営は成り立たない(それは慈善事業)。

そうことを共有することで、正義は弱者に有りではないが、弱い立場のひとたちにまで行き届い部分ををり上げるという議論ではない。これはまた違う議論である。

いわゆる部分々の最適性を求めるのではなく、リスクを排除しながら、概ね課題の8

0%位がクリアされた状態であれば、施策として全体最適に押し上げるかたちを採らないと、いつまでたっても個々の最適を求めていたのでは進まないと思う。

いずれにしても、やりきるという気持ちがないと無理だと思う。

同じシミュレーションをするにしても、「ダメ」「ダメ」と並べるのか「行くぞ」「行くぞ」で並べるのかで全然違って来る。

- やることを前提にしたときにでてくるのは、「ダメ」ではなくて、「ダメなところをどうクリアしてやりきるんだ」という話にしていかないと進まないと思う。
(様々な制約や規制はあると思うが・・・)

- 詰まるところ「ヒト」「モノ」「カネ」の再配分といった経営の話になると思うが、全国の1700の自治体が、今のままならみんな沈んでしまうといった運命共同体といった状況で、当町だけ生き残れるとは思っていないし、もっとシビアに経営を考えなければならないと思っている。

今までの話は、非常に分かりやすく、「やらない理由を集めてくるんじゃなくて、問題意識をもって、やるにはどうしたら良いのか、その際には切り捨てる部分もあるだろうが一步踏み出すことをしなければならない。」ということだと理解した。

ただ、民間企業だと切り捨てという伸びしろは大きいと思うが、地方公共団体は少ない。(船に例えるなら「いかり」がいろいろぶら下がっているから出航しようと思ってもなかなか出航できないという現実がある。)

国は、1,000兆円超の借金を抱える状況下、今後はプライマリーバランスを採っていくという考え方がようやく出てき始めた。それは何を意味するかと言えば、地方に回すお金を切り捨てる(国の予算に回す)ということを考え始めている。

そういうことを考えると、この案に書いてある内容が「生ぬるい」といわれてもしょうがないかなとは思っている。

- 次に、公共施設の長寿命化について、28、29頁について、審議願いたい。

- 先程の関連になるが、どこまで自分たちで維持管理できるのか(財政的の耐えうるのか)という話になってきてしまうが……。冒頭の説明に「3か1か」という議論があったが……。

- 「3か1か」という比喩的な表現をさせてもらったが、多くの人はこのように思っていると推察する。「3を1にする」という話は、「4つ目を造って、3つを毀す」という話では、財政的に耐えられない話である。(具体的には、既存施設3つあるものを統合して新しく中央に1つ造る(4つ目を造る)という話では、コストがかなり高くなってしまう。)

22Km²しかない範囲内なので、どこか1つ残して、2つを毀すという手法があると思う。用途によって、いくつもの施設があるので、この施設は、〇〇地区に、あの施設は〇〇地区といったように地域バランスを採る手法が考えられると思う。

公共施設は、原数の議論から入らないことには、議論が始まらないと考えている。

ただ、現在町内に点在している3箇所ある施設は、それぞれ地域ボリュームを勘案して造ってあるので必ずしも当てはまる訳ではない。何かしらの手を入れないといけない必要がある。(財政的に余裕のある時期にこういった話をすれば良かったのだが、財政が逼迫してきてから話をするのは遅すぎた感はある。)

- 製造業では、その工場の責任者は、当該工場をリニューアルして存続を図ろうとするが、中央から見ると、あそこの工場には投資しないで使えるだけ使って閉鎖しよう、あそこは発展性があるからリニューアルしようとするのが普通である。

従って、投資されなくなったらリストラクチャリングされるんだろうなと感じるものである。ヒト、モノ、カネの傾斜配分がそういった工場等には数年前から変わってきているはずである。

そういう観点から言うと、例えば、3小学校施設を全部同じような時期に建て直すとなるとすごいお金が掛かる。そうではなく、どこか直さなくても済ませておけないか、そして否が応でもどこかに集約せざるを得ない状況を創らなければならないのではないか。

(こういった話は、本当にトップシークレット(トップマネジメント)で進めないと進まない話であるが.....)

先程出た話(4つ目を中央に造って、3つを毀す)は、公平なようで、お金が掛かる話で、全部立て直そうとするのは無理だと思う。各地域におけるロケーションを考えたらうえて、この施設を残すならここが一番敵地であるということ浸透できれば理解は得られると思う。でもそのときの責任者(首長)は、収拾に追われるだろうと思う。

- このストックマネジメントの話は、今の時代だから出てくる話だろうと思う。現状維持ですら出来なくなってくることに対応するための、どういったかたちで効率化を図るのか、どういったかたちで減数させていくかという話になっている。

- ハコモノ行政の付けか?

- ハコモノ行政と言っても、輪之内町のような小さな町には国、県が造った施設は無い。県有施設がある市町村は、その施設があるので、自前で造る必要が無い側面もある。

- 現在、町内の各種施設において、この施設は将来にわたって必要か、不必要かといった診断みたいなことは既にされているのか?

- これから行おうとするものである。
でも、減数化の議論は避けて通れない部分かもしれないと感じている。

- いつかの段階で、「こういった施設は、幾つにします」ということは公表しなければ

ばならないのか？

- 公表しなければならないと認識している。
- それは、具体的にいつのタイミングと考えているのか？
- 国（総務省）は、この公共施設等総合管理計画について、1700の自治体全部を同じ平面上で策定させようとしている感はある。でも、現段階で具体的な指針が示されてはおらず、方向性としては不透明な段階である。

私どもが、独自で決めたことが国が示す基準から逸脱していると、またやり直しということにもなりかねない部分も今までの例からはあり得る話である。

「今の施設を維持するには今後いくらかかるのか？」といったことは数字として出せるが、今後の計画部分については、国の基準が示されてからということになる。

ただ、独自の計画を策定するのは、不可能ではない。

学校関係なら、文部科学省などが統廃合について一定の基準をもっている現状がある。それが、今回策定しようとする計画と国の省庁レベルでのすり合わせ（総務省と文部科学省のすり合わせ）が出来ているか定かでない。

そういった意味から公表に至るのは、もう少し後になると考えている。
- 小学校の統廃合の話は、ノスタルジア（郷愁）な部分が入り込んできて難しい部分もあるが、保育園なら「統廃合ありかな」ということを感覚的には思う。
- おしゃるように、効率化などの議論の中に、ノスタルジア的な部分が入ってくると余計に話が難しくなっていくと思う。

そういった意味からも、順序立てて出来る部分は何か、出来ることからやっていくという議論が必要だろうと思う。
- 28、29頁に記載のある計画の策定、計画の管理・運営というのは、国から提示された標準的なフォーマットか？
- お見込みのとおり。

しかし、私どもは、以前から町有各施設の今後のランニングコストがいくらくらい掛かるのかといった試算データは既に持ち合わせていた。

そこに今回のストックマネジメントの話が出てきたので、今後の計画部分については、国の基準が示されてからということになる。

でも、当町の施設であるので、ここに「輪之内町らしさ」を入れ込むには、もうひとつ違った下敷きが要るような気がしている。（利用者の要望とか、教育行政から見た施設の在り方等）
- この公共施設等総合管理計画というのは、行財政改革のクラスターの立ち位置で

あるが、他方では、究極の行財政改革と言われているものである。

何故かという、公共施設というのは、何かしらのサービスの拠点となっている。

従って、その地区からその施設を無くしてしまうというのは、行政サービスの剥奪に繋がるという側面もあるので、そう簡単には無くせない。

また、各種施設が果たす役割は、まちづくりの根幹を成すものなので、第五次総合計画、行財政改革大綱及びこの公共施設等総合管理計画を併せて三位一体の計画と言われている。

この公共施設等総合管理計画のサブタイトルは、「コストに視点を置いた再配置、適正配置」と「賢く使う」となっている。「賢く使う」というのは、古くなったから新しくすると言うのではなく、古くなって壊れて修繕に多額のお金が掛かる前に、予防的に長寿命化をさせようというもので、少子化の時代を迎えるにあたって、古くなって必要性が低いものから無くしていくか、複合的利用の方向に転換していくなどを考えて行かなければならない。

一方で、公共施設というのは、災害時の避難所となっているので、安易に廃止の方向が打ち出せるのか？とも思う。

また、今後方向性を打ち出したとき、地元からの抵抗がどれくらいあるのかなど不安材料もある。

- 状況をしっかり把握したうえで、その情報をいかに住民に正確に伝えるか（本当に財政的に厳しければ、いかに厳しいかということ等）、みんなの議論を真剣にさせるのは、事実の情報を伝えることが必要である。（批判は甘んじて受ける覚悟で・・・）
- 今後の予定としては、27年度に公共施設・インフラの状況をきっちり把握するため「白書」を創る。その後、28年度に公表して具体的な議論をしていきたいと考えている。
- 2年間で計画を策定するという計画になっているが、ある程度具体化した計画で議論しないといけないと思う。（概念的な計画では漠然としてピンとこないと思う。）
きっちりした現状把握と具体的な方策（数字等を示しての今後の予定等）を示されたい。
- 手法がまさしく問われている。しかし、今の段階では模索しているところである。
白書はあくまでも現状把握に留まるが、28年度に議論に入ってくるが、その際には、ワークショップ、住民アンケート等を考えている。
- 例えば、白書の中で、今後の維持費（向こう10年で10億円）が出たら、財政的には何年まで耐えられるか等（財政的に維持管理経費に回せるお金は5億円）の数字的なものを表示するなどを入れ込んで、より具体性の分かるものとする必要があるかもしれない。この議論が真に進む前にハードランディングのような事態になることは最低限避けなければならない。

○ よく住民のニーズを捉えて云々と言われるが、良い格好して総花的な計画を創る時代は完全に終わっている。今後は、選択と集中でやるということを勇気をもって言えるかが問われるんじゃないかと思う。

- 中途半端なかたちでやれば、単に敵を創って終わりということになる。
(言い放し、聞き放しで終わってしまう。)
それだけは避けなければならない。

次回の会議は2月16日(月)として、本日までに審議できなかった部分について、意見がある場合は、別葉に準備した「答申内容の整理」に記載のうえ、2月10日(火)までに事務局へ提出されるよう依頼して散会した。

会議時間 2時間6分15秒